



福島市



福島市のデジタル施策

～事業者向け～

令和5年11月24日

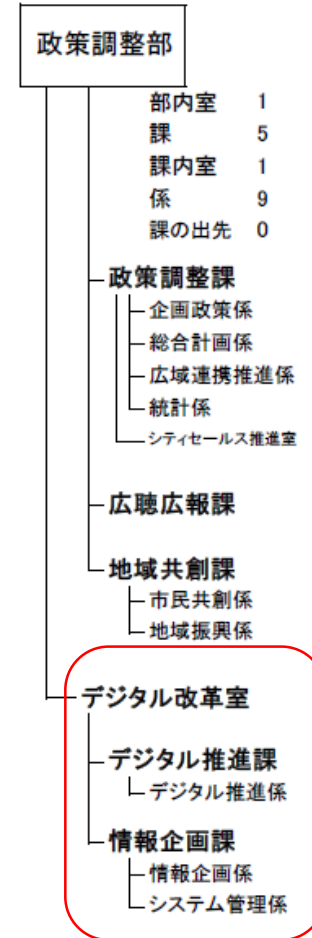
福島市政策調整部デジタル改革室

デジタル改革室のご紹介

■ 福島市政策調整部デジタル改革室

- 「市民サービスの向上や業務の効率化を目指し、本市のデジタル化をさらに推し進めるため、政策調整部内にデジタル改革室を新設し、室内にデジタル推進課及び情報企画課を創設して、体制の強化を図る」として、**令和4年4月に新設された部署**です

- ・平成7年4月 情報管理課（～平成28年3月）
- ・平成28年4月 情報政策課（～令和4年3月）
- ・令和4年4月 デジタル改革室 デジタル推進課/情報企画課

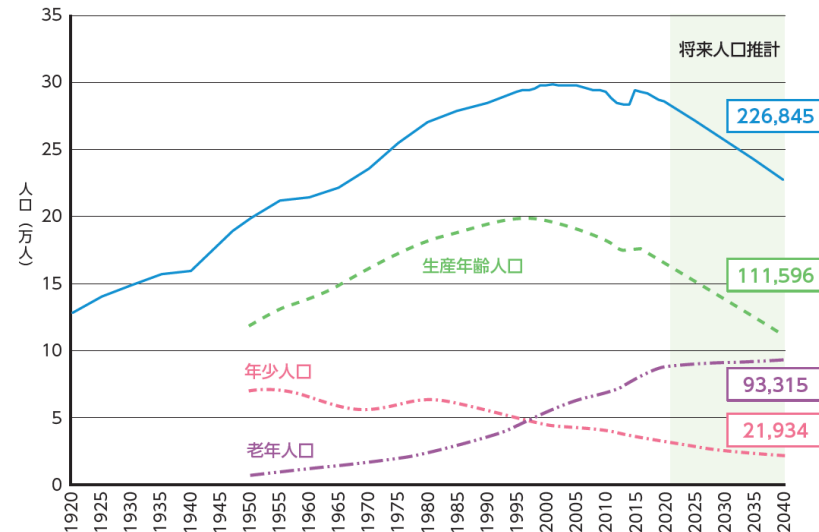


なぜデジタル化が必要か

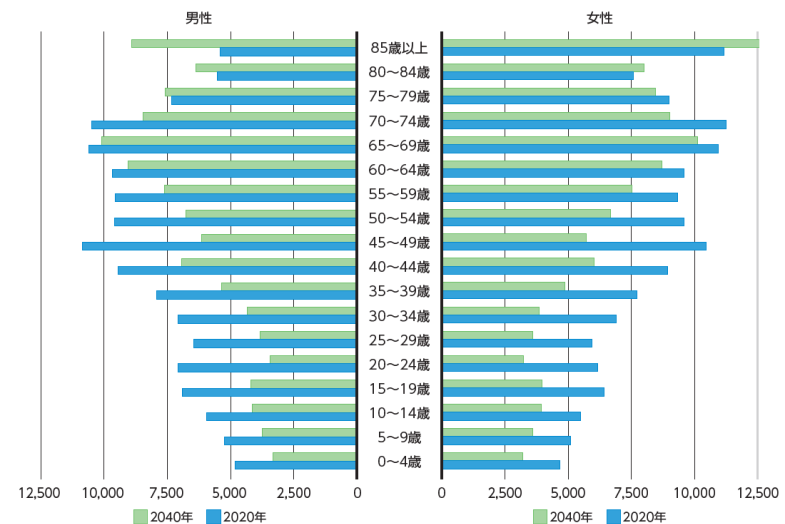
■ 人口減少／社会環境の変化

- ・・・労働人口の減少です。(中略)地方における生産年齢人口の減少はもっと深刻になると思われます。(中略)そうすると、これまでのように人手に頼った企業経営はできなくなります。人手不足をITで補うことは必然です。「勝ち残る中堅・中小企業になるDXの教科書:日本実業出版社. 2020.3.19」
- 「なぜ、DXを進めなくてはならないのか」の理由をもう一つだけ挙げるとするならば、これからの企業は働きやすさを追求することで、社員に選ばれる存在でなくてはならないということだ。働き手がいくらでもいた昭和の時代とは違い、人口減少社会に向かう日本では、黙っていても人は集まらない。働きやすい職場をどのように作り上げるかは、DXの重要な目的の一つである。「IGPI流DXのリアル・ノウハウ:日本経済新聞出版. 2021.4.17」
- いまはまだ予兆も感じられていないとしても、5年後や10年後には必ずデジタル化の波が押し寄せてきます。「勝ち残る中堅・中小企業になるDXの教科書:日本実業出版社. 2020.3.19」

【総人口と年齢3区分別人口の推移】



【性別・年齢階級別人口(2020年、2040年比較)】



資料：2020年：福島市推計人口
2040年：社人研推計手法に準拠し、2020年(令和2年)に行った将来人口推計

なぜデジタル化が必要か

■ 「失われた30年」でなく「失った30年」

世界の時価総額ランキング

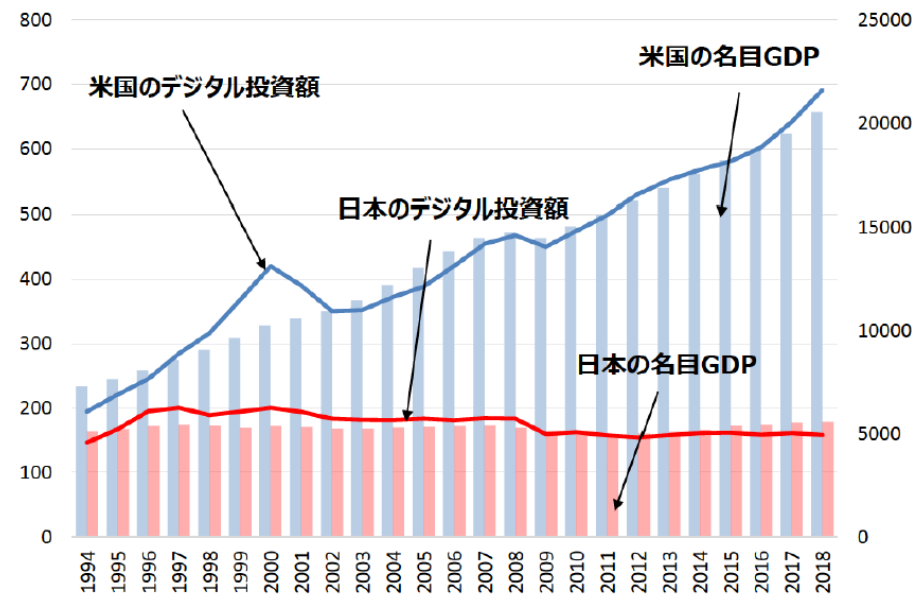
1989年			2023年		
企業名	時価総額 (億ドル)	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	
NTT (日本)	1638	1	アップル (米国)	2兆 6090	
日本興業銀行 (日本)	715	2	マイクロソフト (米国)	2兆 1460	
住友銀行 (日本)	695	3	サウジ・アラビアン・オイル (サウジアラビア)	1兆 8931	
富士銀行 (日本)	670	4	アルファベット (米国)	1兆 3302	
第一勧業銀行 (日本)	660	5	アマゾン・ドット・コム (米国)	1兆 584	
IBM (米国)	646	6	エヌビディア (米国)	6860	
三菱銀行 (日本)	592	7	パークシャー・ハサウェイ (米国)	6756	
エクソン (米国)	549	8	テスラ (米国)	6564	
東京電力 (日本)	544	9	メタ・プラットフォームズ (米国)	5494	
ロイヤル・ダッチ・シェル (英国)	543	10	ビザ (米国)	4753	

10位中、7社は日本企業 → 失われた30年 → 日本でトップはトヨタで39位

デジタル投資額 (10億ドル)

デジタル投資額とGDPの推移

名目GDP (10億ドル)

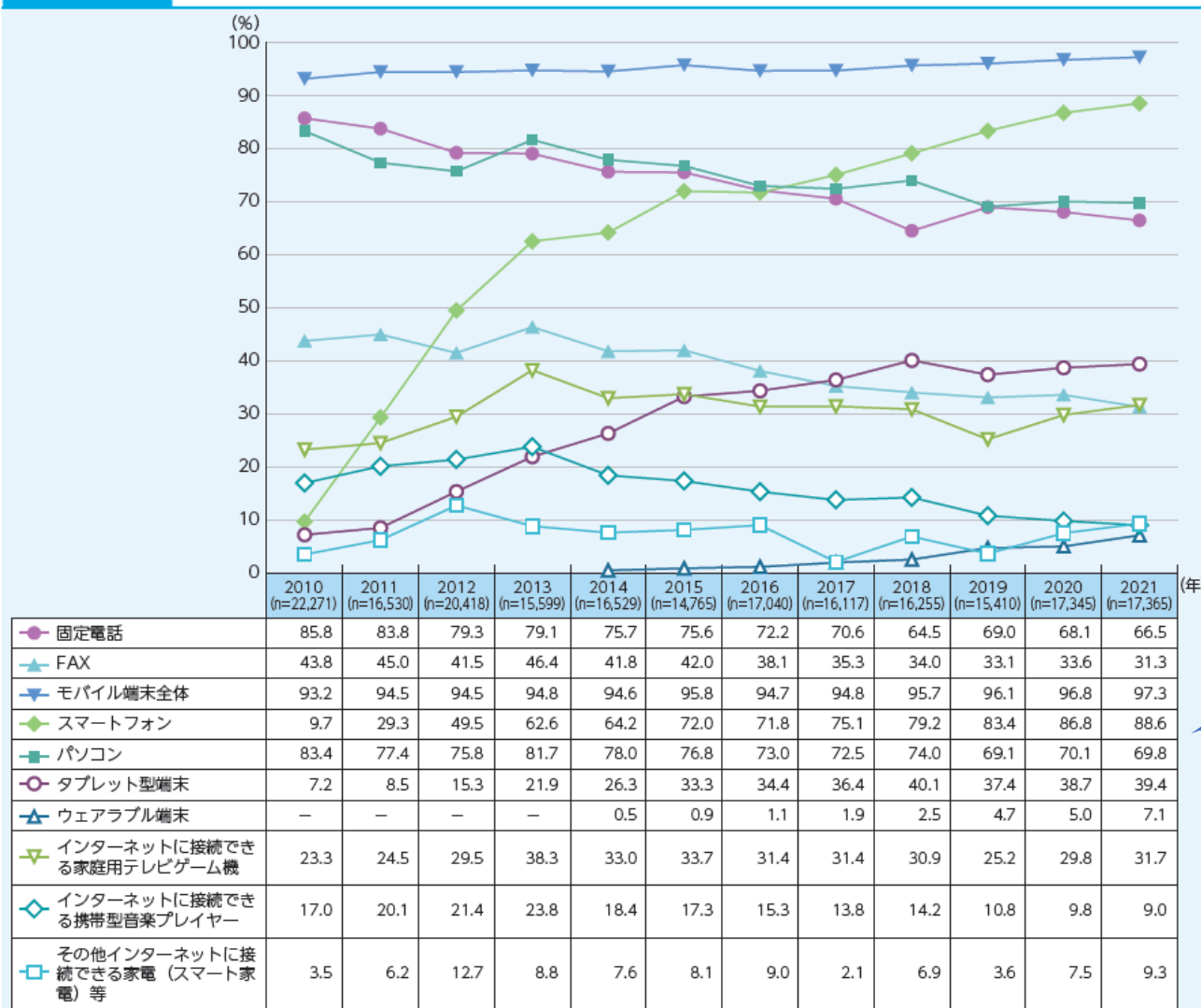


デジタル投資額とGDPの動きはほぼ連動しており、国全体のデジタル投資の遅れが、「失われた30年」の大きな原因。

出典: デジタル社会の実現について (経済産業省)

なぜデジタル化が必要か

図表 3-8-1-1 情報通信機器の世帯保有率の推移



スマホ:9割
※最も世帯保有率が高く、増加を続けている

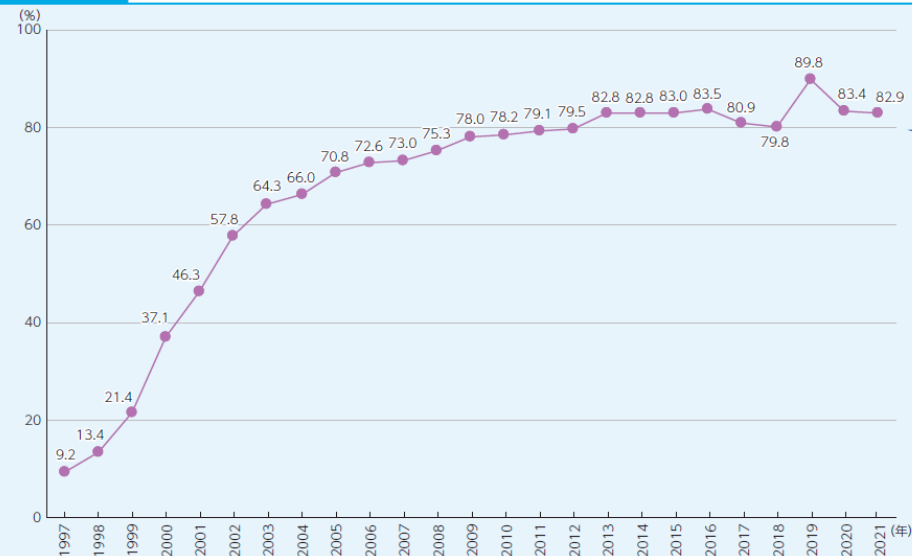
パソコン:約7割

固定電話:約7割
※3割の世帯にない

FAX:3割
※3割の世帯にしかない

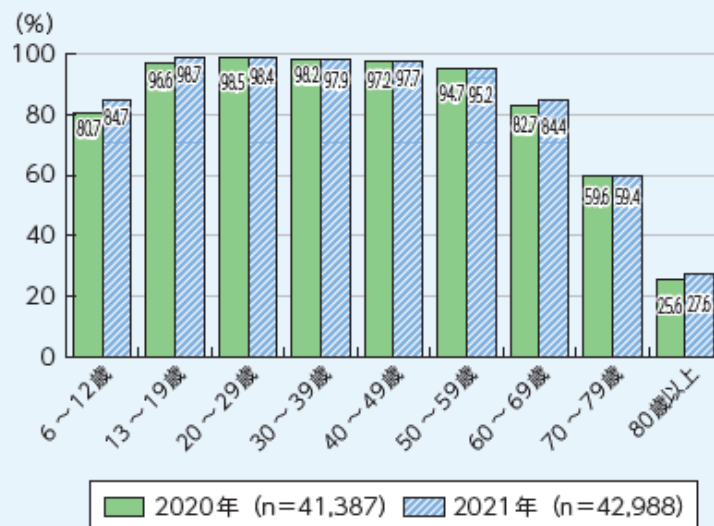
なぜデジタル化が必要か

図表3-8-1-2 インターネット利用率（個人）の推移^{*2}



インターネット利用率
(個人)は8割強

図表3-8-1-5 年齢階層別インターネット利用率



1人1台普及により6~12歳は今後増加
60代は約8割
70代は約6割
80代は約2.5~3割

出典:令和4年版 情報通信白書(総務省)

世界にエールを送るまち ふくしまを目指して

■ 復興創生・広域的発展を牽引

住み続けたいまち

移住・定住拡大

ゼロ デジタル カーボン 化	安全・安心	女性等活躍 共創
	子育て・教育	
	産業振興	
	賑わい・文化	

関係人口拡大

関わりたいまち

デジタルで便利な豊かなステージへ

デジタル化は、コロナ禍を機に、新しい生活様式として急速に進展し、変革・成長の原動力としてその加速が強く求められています。

デジタルの活用は、一人ひとりのニーズにあった多様な選択を可能にするとともに、人手不足の解消、商品・サービスの開発・高度化、経営・財政の効率化に寄与します。

福島市は、市民共創で、高齢者にもやさしいデジタル化を推進し、市民生活と地域活動の全体にわたってデジタル化を浸透させていきます。そして、人とデジタルの融合のもとで、市民生活をより便利で快適に向上させるとともに、産業振興など地域の活性化を図り、持続的に発展する都市を形成していきます。

福島市は、次の3つの戦略に基づき、「デジタルで便利で豊かな新ステージ」を目指すことをここに宣言します。

【デジタル都市に向けた3つの戦略】

- 1 デジタルを活用した市民サービスの向上と行政の高度化・効率化
- 2 **デジタルを活用した市民生活を豊かにするまちづくりと産業振興**
- 3 市民共創で高齢者にもやさしいデジタル化



デジタル都市に向けた戦略と推進施策

※ 詳細は後添資料編を参照願います。

目指す姿

デジタルで 便利で豊かな 新ステージ

○市民共創で、高齢者にもやさしいデジタル化を推進し、市民生活と地域活動の全体にわたってデジタル化を浸透させていきます。

○人とデジタルの融合のもとで、市民生活をより便利で快適に向上させるとともに、産業振興など地域の活性化を図り、持続的に発展する都市を形成していきます。

3つの戦略

1 デジタルを活用した市民サービスの向上と行政の高度化・効率化

2 デジタルを活用した市民生活を豊かにするまちづくりと産業振興

3 市民共創で高齢者にもやさしいデジタル化

推進施策（14）

- (1) デジタルファーストのサービス向上
- (2) マイナンバーカードの普及促進と利活用
- (3) デジタル活用によるコミュニケーションの強化
- (4) 行政の高度化・効率化
- (5) 情報セキュリティの確保
- (6) 新たなコミュニティと共生社会の形成
- (7) 医療のデジタル化と健康づくり
- (8) 子育て支援、教育のデジタル化
- (9) デジタルを活用した販わいの創出
- (10) デジタルを活用した農業や商業の振興
- (11) デジタル関連事業者の集積とこれを活かした産業活動の活性化
- (12) 市民総ぐるみのデジタル化
- (13) デジタル人材の育成・確保
- (14) 市民相互のサポート・学びあい

デジタル都市に向けた戦略と推進施策Pick Up!

電子図書館の開設

- ・市民のライフスタイルに合わせた利用ができるよう電子図書館を運用。 ※R5.2.1～
 - ・蔵書約12,000タイトル。
- ※夏休み前に市内小中学生全員へ利用者IDを付与。ID配付後の7月の利用状況は、貸出数が前月比5倍、閲覧数が前月比3.7倍に増加。
8月以降も高い利用状況が継続。

電子図書館の特徴 ～いつでも どこでも もっと便利に！～

年中無休

いつでも どこでも
24時間 利用できます！

見やすさ◎

文字の大きさ変更可能
読み上げてくれるものアリ

来館不要

期限が来たら、自動返却
返し忘れなし

学校教育のデジタル化

- ・児童生徒用デジタル教科書の有効性を検証するため、小学5年生以上のすべての児童生徒に算数科、数学科のデジタル教科書を前倒しで配布。
- ・市立学校の学校図書館の電子化を行い、学校間や市立図書館との横断検索や図書の貸し借りの連携を可能とするネットワークシステムを整備中。
1人1台タブレット端末を活用した、児童生徒ひとり1人の読書活動や家庭学習の質向上を支援。



電子入札の実施

- ・応札者の利便性の向上を図り、また、コロナ禍や災害時にあっても入札を継続するため、電子入札システムの運用を開始。 ※R5.7月

デジタル都市に向けた戦略と推進施策Pick Up!

ICT活用による業務効率化

- ・RPA、AI-OCR、音声自動文字起こし、ChatGPT等の導入による業務効率化を推進。
 - ・全庁的なBPR（業務の最適化を図るシステムの内製化）の取り組みを強化。
- ※具体例：財産区温泉供給収入業務、市民検診請求書作成業務やこども発達支援センター利用請求事務など
- 削減効果：58件の依頼、年間1,244時間の削減（令和5年度上半期分）

災害対策のデジタル化

- ・災害情報などを一元的に管理・収集する災害対策オペレーションシステムを運用。
- ・新たに設置する市独自雨量計や既存水位計等とデータ連携することで、突発的豪雨にも対応可能となる「河川水位予測システム」を導入。
- ・令和元年台風19号の対応を契機に、罹災証明の申請から発行までシステム化。

議会答弁検討システムの運用・ビジネス化

- ・本市が開発に携わり新たに稼働する専用システムを活用し、議会答弁の作成・検討業務の効率化、ペーパーレス化を推進する。
- ・本市が開発に携わった議会答弁検討システム「答べんりんく」が全国販売。 ※R5.4月
- ・令和5年度に8自治体が契約。24自治体が現在見積徴収している。

システムの標準化とガバメントクラウドへの移行

- ・自治体DX推進のため、住民記録、税、福祉などの業務システムを国仕様に標準化し、R8年ガバメントクラウド（国データ基盤）で運用できるよう準備を進める。

市のデジタル化支援事業(事業者向けpick up)



詳しくは、市ホームページ
事業名で検索

ポストコロナ対応デジタル化支援事業 🔍 検索

■ ポストコロナ対応デジタル化支援事業

- ・ ポストコロナに向け、現状の課題を認識したうえで、それを解決するためにデジタル化に取り組む事業者を支援
- ・ 補助対象経費の3分の2以内 限度額30万円
- ・ 市内に本店、支店または事業所を有する下記1～3に該当する事業者
 1. 中小企業基本法第2条第1項に該当する法人
 2. 個人事業主
 3. 法人税法上の収益事業を行い、認定特定非営利活動法人でない、特定非営利活動法人

補助対象経費の例	補助対象外経費の例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率／円滑化のための業務用専用ソフト購入費 ・ 電子決済機能付きPOSレジ導入費 ・ インターネット販売のためのデジタル広告掲載費 ・ インターネット販売に係るWebシステム構築費／予約システム機能付きホームページ制作費 ・ デジタル広告制作費 ・ デジタル化に伴うLAN回線工事 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 ・ 汎用性のある備品購入費（パソコン・プリンター、テレビ・冷蔵庫・洗濯機、自動車・ドローンなど） ・ 証明書発行等の手数料 ・ 郵送代／切手代等の通信運搬費 ・ 保険料（火災保険等） ・ 事務代行経費、再委託経費 ・ 汎用性のある物品のリース料 ・ 個人への資格や免許証が帰属される研修費や受講料 など

ポストコロナ対応デジタル化支援事業

■ ポストコロナ対応新規創業者等支援事業

- ・ 補助対象経費の3分の2以内 限度額30万円

■ クリエイティブビジネスサロン

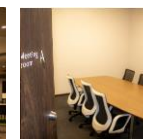
- ・ シェアオフィス、コワーキングスペース及びミーティングルームを備えた、新しい働き方も対応したビジネス環境を提供。Wi-Fi完備。
- ・ コワーキングスペース(200円/時 ～: 60席)
- ・ ミーティングルーム(300円/時 ～: 2室)

補助対象経費の例	補助対象外経費の例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率／円滑化のための業務用専用ソフト購入費 ・ 電子決済機能付きPOSレジ導入費 ・ インターネット販売のためのデジタル広告掲載費 ・ インターネット販売に係るWebシステム構築費／予約システム機能付きホームページ制作費 ・ デジタル広告制作費 ・ デジタル化に伴うLAN回線工事 ・ 感染防止対応空調・換気扇工事 ・ 店内の環境改善のための空気清浄機 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 ・ 汎用性のある備品購入費（パソコン・プリンター、テレビ・冷蔵庫・洗濯機、自動車・ドローンなど） ・ 証明書発行等の手数料 ・ 郵送代／切手代等の通信運搬費 ・ 保険料（火災保険等） ・ 事務代行経費、再委託経費 ・ 汎用性のある物品のリース料 ・ 個人への資格や免許証が帰属される研修費や受講料 など

ポストコロナ対応新規創業者等支援事業

■ 産学連携コーディネート事業

- ・ 産業支援コーディネーターが企業訪問等を通じ、企業の現状や要望、課題などを把握し、産学、産産の連携を推進。



クリエイティブビジネスサロン





市のデジタル化支援事業(事業者向けpick up)

■ 福島市デジタルくーぽん

- 本市初の電子クーポン「福島市デジタルくーぽん」の発行。

対象者	令和5年9月1日現在、市内に住民票のある方 ◆世帯主宛て、世帯員分のシリアルナンバーを送付
内容	1人1回、A・Bどちらかを選択して購入 A. 5,000円で6,500円分(プレミアム30%) うち共通 5,000円、中小専用1,500円 B. 10,000円で12,500円分(プレミアム25%) うち共通10,000円、中小専用2,500円
発送時期	10月31日より順次発送
購入期間	11月1日から令和6年1月31日まで
利用期間	11月1日から令和6年2月15日まで
加盟店	約1,500店舗

福島市公式LINEアカウント経由で購入すると地元産品が当たる「お楽しみ抽選会」に参加! ※申込不要

- 1** 購入案内から、「福デジくん」購入用ページへアクセス。

- 2** 参加登録を行い、マイページからクーポン購入申込へ

- 3** シリアルナンバーを入力し、購入するクーポンと、購入代金の決済方法を選択。
※お子様やスマートフォンをお持ちでない方の分のシリアルコードをご家族でご利用いただくことも可能です。

- 4** 代金決済後、残高がチャージ。市内の加盟店でQRを読み取り、利用可能!


操作方法に不安のある方は、市内14か所に設置する購入サポートデスクへ!

代金決済はクレジットカードがコピコピで!

■ デジタル活用によるコミュニケーションの強化

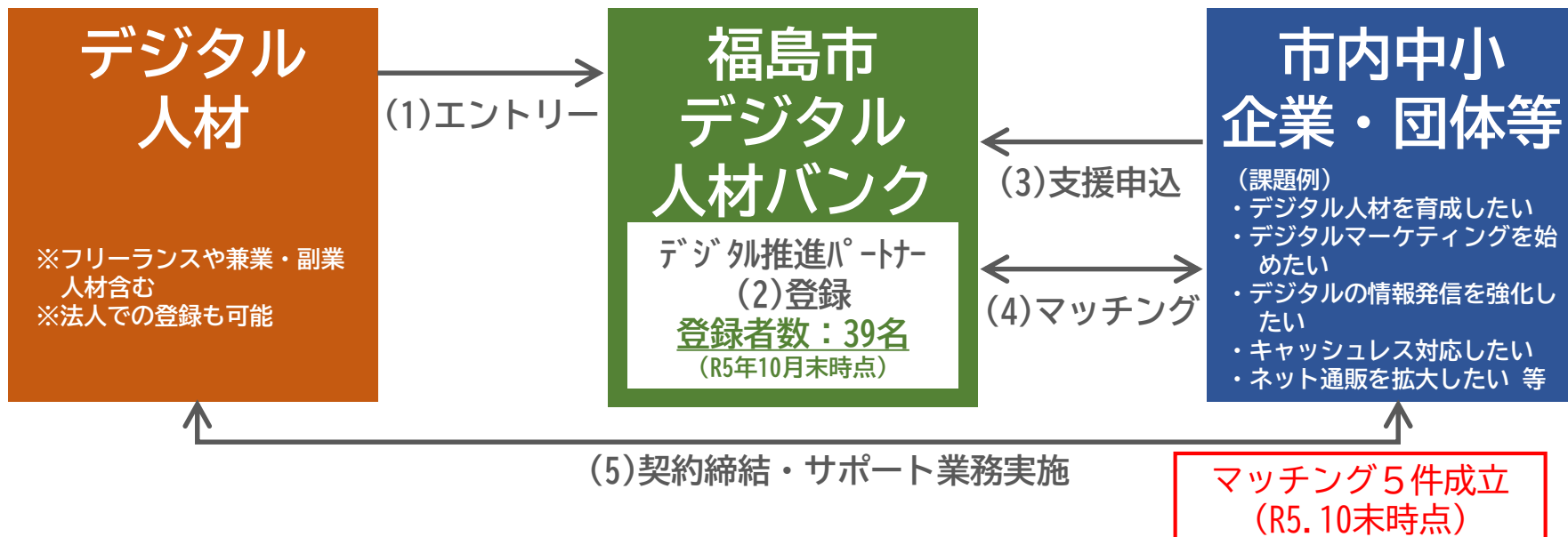
- 市LINE公式アカウントを活用した各種サービスを提供。
- デジタルクーポン開始により登録者数2万2千人増加。(購入率20%時点)
- 今後もさらなる登録者数の増加が見込まれる。

登録者数:60,868名(11/17現在)

市のデジタル化支援事業(人材活用)

■ 福島市デジタル人材バンク

- 市内中小企業や団体が抱える課題をデジタルの力で解決する「福島市デジタル人材バンク」を設置、運営しています。



デジタル人材の登録

- (1) 免許資格や自己PR・企業PR等を入力してエントリーします。
- (2) デジタル人材を「福島市デジタル推進パートナー」として登録します。

デジタル人材と中小企業等のマッチング

- (3) 支援を受ける目的・業務概要・期間の情報とともに支援を申し込みます。
- (4) 中小企業・団体等のニーズに合ったデジタル人材を企業へ橋渡しします。

デジタル人材と中小企業等の契約

- (5) デジタル人材と市内中小企業等でサポート契約を締結します。

市民相互のサポート・学びあい

高齢者等スマートフォン利活用支援講座の実施

- デジタル活用に不慣れな高齢者等に対し、携帯会社のスタッフが講師、学生等がサポーターとなり、スマートフォン入門・活用講座や出前講座等を市内全域で開催。



ふくしまデジタルサポートデスクの設置

- デジタルに関することならどんなことでも気軽に相談可能な窓口を設置。
- 令和5年度は4月10日より相談開始。
- 受付時間：各回30分、1日5名①9：00②9：40③10：20④11：00⑤11：40
- ※毎週水曜日はシルバー人材センターICT班が担当。

開設場所	開設曜日
市役所1階	毎週月・水曜日
アオウゼ	毎週金曜日

好

シニアICTサポーターの育成

- 高齢者が困った時に近くで相談できるシニアICTサポーターの育成講座を開催。(2日間コース×5回)
- ※本講座を受講し、シニアICTサポーターとして登録した方は、スマートフォン利活用支援講座のサポーターとして活動(有償ボランティア)。



循

デジタルクラブの立ち上げ支援

- 学習センターでデジタル化について学びあうデジタルクラブの立ち上げを支援。



環

子ども達と高齢者の世代間デジタル交流の推進

- オンライン教育で上達が著しい孫世代の子どもたち(小学生)に先生になってもらい、高齢者との世代間交流を促しながらデジタル化を浸透させる取組を進める。

